

施設園芸における燃油価格高騰対策

令和4年8月

農政部生産振興局農産振興課

施設園芸における燃油価格高騰対策

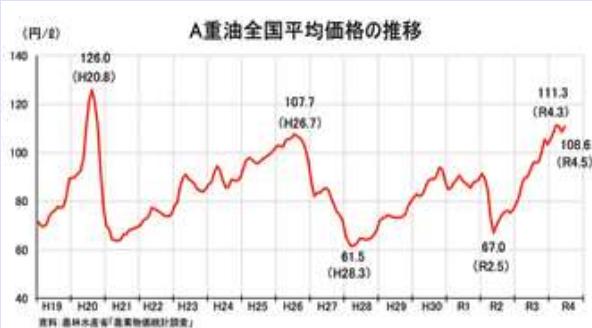
令和4年8月
農政部農産振興課

現状・課題

○ 燃油価格の高騰

コロナ禍からの経済回復やウクライナ情勢の緊迫化により、燃油価格が高騰

- ・施設園芸は経営費に占める燃料費が高い
- ・本道は寒冷地のため燃料費高騰の影響を受けやすい



国の緊急対策

○ 施設園芸セーフティネット構築事業【基金】

セーフティネット機能を強化(発動基準価格の170%までの高騰に備えるコースを新設)

○ 产地生産基盤パワーアップ事業

【令和3年度補正 310億円】

施設園芸における省エネ機器の導入を支援する「施設園芸エネルギー転換枠」を拡充(10億円→20億円)

道の緊急対策

<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

○ 施設園芸エネルギー転換促進事業【予算額 249百万円】

施設園芸のエネルギー転換を促進するため、省エネ機器・設備等の導入を支援(1/2補助)

1 無加温パイプハウスの整備等

- ・冬期間に野菜を栽培し、冬～早春に収穫するための無加温パイプハウス整備、資材導入

2 省エネ機器及び省エネ効果のある内部設備・資材等の導入

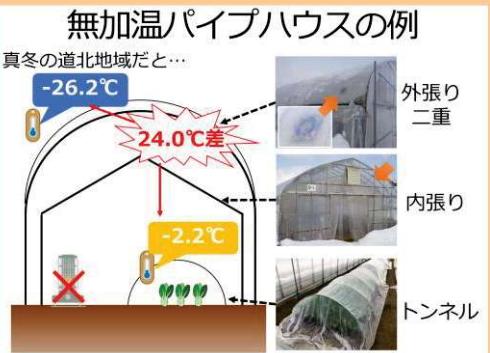
- ア 化石燃料の使用量削減に資する省エネ機器
- イ 省エネ効果のある内部設備・資材等
- ウ 省エネ機器等と一体的に整備するパイプハウス

3 パイプハウスの被覆資材及び補強資材の導入

- ・既に化石燃料を使用する加温機が設置されているパイプハウスの採光性・保温性向上に資する被覆資材及び耐雪強度向上に資する補強資材

※ 本事業で取組対象となるパイプハウスにおいて、化石燃料を使用する機器・設備等が既に設置されている、または本事業により導入して使用する場合は施設園芸セーフティネット構築事業に確実に加入すること

※ 本事業で取組対象となるパイプハウスは地域の気象条件に応じた耐雪強度を有し、かつ、国の共済制度等に確実に加入すること



省エネ機器の例



施設園芸のエネルギー転換を促進し、燃油の価格高騰の影響を受けにくい生産体制を確立

北海道における施設園芸の状況

- 令和2年（2020年）の園芸用施設（ガラス室、ハウス等）の設置面積は、2,952haとなった。
- 施設経営農家数は7,236戸で、一戸当たりの施設面積は40.8a。
- 品目別では、メロン、トマトの占める割合が高く、2品目でのべ面積の概ね4割を占める。
- 園芸用施設の設置面積のうち加温設備のある施設は514haで、そのうち化石燃料を利用する施設は374ha。

■ 令和2年の園芸用施設の設置面積（実面積）、経営戸数

品目	施設面積	うち加温設備あり		施設経営農家数	一戸当たり面積		
		うち化石燃料利用					
野菜	2,635 ha	454 ha	-	6,867 戸	38.4 a/戸		
花き	237 ha	54 ha	-	803 戸	29.5 a/戸		
果樹	80 ha	6 ha	-	160 戸	50.2 a/戸		
計	2,952 ha	514 ha	374 ha	7,236 戸	40.8 a/戸		
加温設備を有する施設の割合		17%	13%	-	-		

資料：道農政部「園芸ガラス室・ハウス等の設置状況」（隔年調査）



※施設経営農家数は一部複合経営等のため、単純合計にならない。

■ 主な品目（のべ面積）

品目	面積
野菜	トマト 658 ha
	きゅうり 85 ha
	ねぎ 232 ha
	いちご 48 ha
	すいか 106 ha
	メロン 698 ha
	ほうれんそう 253 ha
	アスパラガス 168 ha
花き	きく 8 ha
	カーネーション 16 ha
	ばら 2 ha
	ゆり 52 ha
	トルコギキョウ 16 ha
	スターチス 38 ha
果樹	ぶどう 51 ha
	とうとう 17 ha

資料：道農政部「園芸ガラス室・ハウス等の設置状況」（隔年調査）

施設園芸に用いるA重油の価格推移

- 燃油価格は、為替や国際商品市況など影響で大きく変動するため、今後の価格の見通しを立てることが困難な生産資材。
- ロシアによるウクライナ侵攻などの影響もあり、原油価格は高い水準で推移しており、施設園芸に用いるA重油の価格も令和4年3月には1リットル当たり111.3円まで高騰。

(円/ℓ)

A重油全国平均価格の推移



資料:農林水産省「農業物価統計調査」

○ 施設園芸等燃油価格高騰対策の拡充について

- 施設園芸及び茶においては、経営費に占める燃料費の割合が高いため、計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、補填金を交付する平成25年から施設園芸等燃油価格高騰対策を実施。
- 原油価格高騰の長期化が懸念される中、安定的な事業実施を見据え、農業者がさらなる高騰に備えられるよう、令和4事業年度に臨時に以下の拡充を行う。

＜目的と基本的な仕組み＞

施設園芸等燃油価格高騰対策の目的

燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換

基本① 支援対象者

施設園芸農家3戸以上又は農業従事者5名以上で構成する農業者団体等。

基本② 省エネルギー等対策推進計画

支援対象者は、3年間で燃油使用量の15%以上削減する省エネ目標と、目標達成に向けた取組を設定。

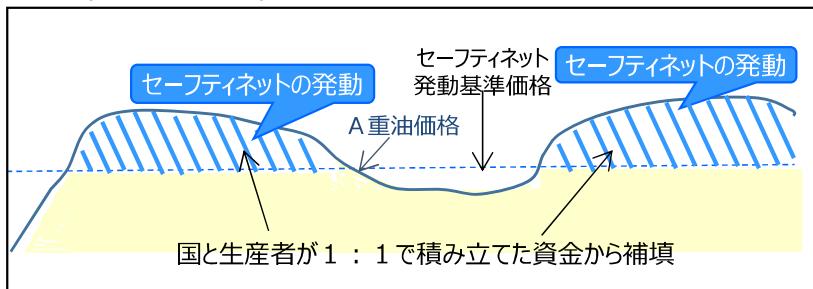
※ 初めて取り組む場合は3年間で10a当たり燃油使用量を15%以上削減、2期目以降に継続して取り組む場合は、3年間で10a当たり燃油使用量を更に15%削減するほか、単位生産量当たり燃油使用量を15%以上削減する目標（収量増で達成可能）を立て、計30%以上の省エネに取り組む。

計30%以上の削減を達成した者は、自身の削減目標を定め、更なる省エネに向けて不斷に取り組む。

基本③ 施設園芸セーフティネット構築事業

① 支援対象者は、セーフティネットの対象期間を選択し、燃油購入数量を設定して補填積立金を納入（国と生産者が1：1で積み立て）

② 省エネルギー等対策推進計画の目標達成に向けて取組を実施し、燃油価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付。

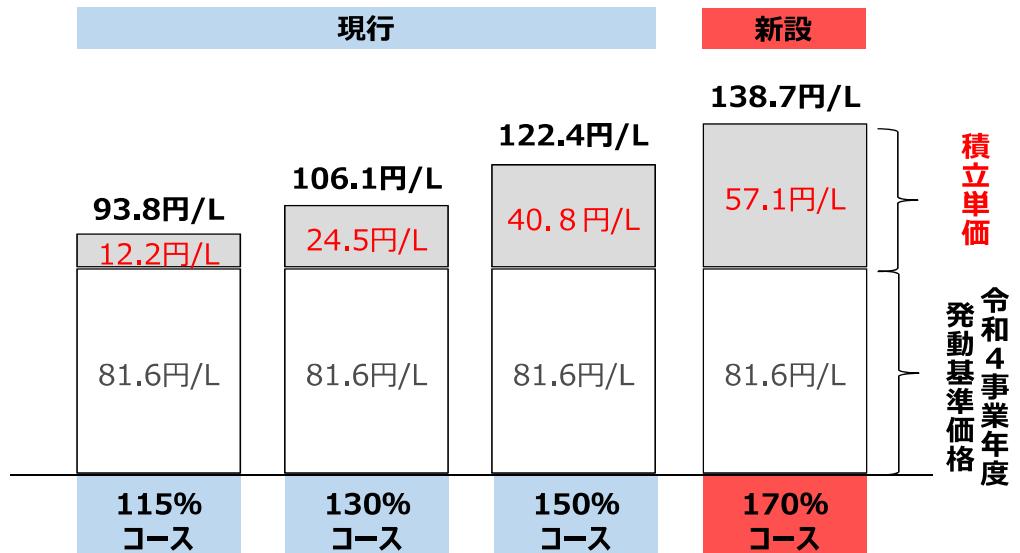


＜拡充内容＞

【拡充】積立水準の上限引き上げ

現行では、農業者が発動基準価格の115%、130%、150%相当までの高騰に備える場合のいずれかを選択して積立を行う仕組みであるが、**原油価格のさらなる高騰に備え、発動基準価格の170%相当までの高騰に備える選択肢を追加し、セーフティネット機能を強化。**

$$\text{補填積立金} = \text{積立単価} \times \text{燃油購入予定数量} \times 1/2$$



[お問い合わせ先] (施設園芸について) 農産局園芸作物課 (03-3593-6496)
(茶について) 農産局果樹・茶グループ (03-6744-2194)

○ 産地生産基盤パワーアップ事業のうち「施設園芸エネルギー転換枠」の拡充について

- 施設園芸等で使用されるA重油等の価格が高騰している状況を踏まえ、**大きく価格が変動する燃油への依存度を下げ**、経営の安定化を図るため、令和3年度補正予算において、産地生産基盤パワーアップ事業に新たに「施設園芸エネルギー転換枠」を設け、省エネ機器等の導入を支援。
- 原油価格高騰の長期化が懸念される中、**農業者負担を減らしつつ**、施設園芸のエネルギー転換を進めるため、**臨時に以下の拡充を行う**。

<拡充の内容>

拡充事項①：予算枠の倍増（10億円→20億円）

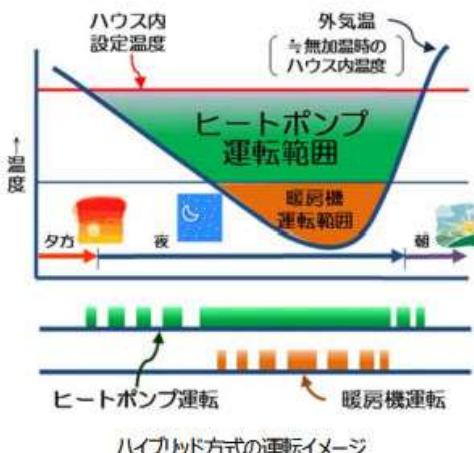
燃油価格が高止まりする状況に対応し、ヒートポンプ等の省エネ機器・設備の導入による燃油使用量を削減する取組に対するニーズの増加に対応し、施設園芸エネルギー転換枠を10億円から**20億円に拡充**。

拡充事項②：補助対象経費の拡充

産地生産基盤パワーアップ事業の生産支援事業（基金事業）の農業機器等の導入支援の一環として、**設置費**は支援対象外としていたが、燃油価格高騰の状況を踏まえ、農業者の負担軽減を図るべく、**補助対象に追加**。

<省エネ機器等の活用イメージ>

① ヒートポンプと燃油暖房機を併用するハイブリッド方式で省エネ化を図る



エネルギー効率の良いヒートポンプを優先して運転し、室温維持が困難となる低温時に燃油暖房機と併用運転する方法。

ハイブリッド方式により、燃油使用量を削減できるほか、ヒートポンプの導入規模を抑制できるため、導入コストや電力契約の基本料金を軽減できるなどのメリットがある。

② 省エネ機器の導入と合わせて、保温性や温度管理の技術向上を図る

内張カーテンの展張・多層化や、保温性の高い被覆資材の利用等により温室内の保温性向上を図るほか、循環扇の利用による温室内の温度ムラの改善、多段式サーモ装置の利用による温度調整により、省エネ化を図ることが期待できる。



[お問い合わせ先] 農産局園芸作物課 (03-3593-6496)

<事業の流れ>

